

## 文部科学省オープン・リサーチ・センター整備事業

### 広く「成果」を公開

オープン・リサーチ・センター整備事業に選定されている4事業の公開講座やシンポジウムなどが、昨年11月から12月にかけて開催された。各事業とも着々と成果を挙げている。各センターからその模様をお伝えする。

- ▽「フランス革命と日本・アジアの近代化」(歴史学研究センター／2003年度選定)
- ▽「イノベーション・クラスター形成に向けた川崎都市政策への提言」(都市政策研究センター／04年度選定)
- ▽「アジア諸国の産業発展と中小企業」(中小企業研究センター／同)
- ▽「Anglo-Saxon語の継承と変容」(言語・文化研究センター／05年度選定)

#### 歴史学研究センター

##### 「フランス革命に刻まれた民衆の思い」

公開講座に200人

公開講座「フランス革命に刻まれた民衆の思い」(大学院社会知性開発研究センター／歴史学研究センター主催)が11月19日、生田キャンパスで開催された。03年度採択のオープン・リサーチ・センター整備事業「フランス革命と日本・アジアの近代化」による3回目の公開講座となる。

近江吉明文学部教授(同センター兼任教員)が「フランス革命期のジャクリー」を、松浦義弘・成蹊大学文学部教授が「フランス革命期におけるパリの民衆」を講演した。

近江教授は、フランス革命期の農村民衆の陳情や闘争に焦点を当て、彼らの運動の方法にはフランス革命期以前の農村民衆(ジャクリー)の闘争との連続性が見られることを指摘した。また、彼らの要求は日常生活に関わる要求であって、それ自体は封建制や王政の打倒に直接つながるとは必ずしも言えない。だが、彼らの運動はフランスの旧来の体制を揺さぶるものと受け止められたことを、本学図書館が所蔵する世界有数のフランス革命関連コレクション「ミシェル・ベルンシュタイン文庫」の史料を用いながら説明した。

松浦教授は、パリの都市民衆の運動について紹介し、食糧の不足や価格の高騰など彼らの生存権とかわる食糧問題が発生したときに、商人や行政当局への圧力・批判から騒擾(そうじょう)が起こっていること、そうしたものがしばしば政治指導者たちの人気の失墜へとつながったことを指摘した。

同教授はさらに、そのきっかけとなるのは、彼らの生存権をおびやかしたのが指導者の「陰謀」だったこと、あるいは指導者が不当な金銭を着服したことなど、民衆の価値観にそぐわない言説であることを明らかにした。

当日は、講演のほかに質問の時間も設けられ、約200人の聴衆がフランス史研究の第一線に立つ2氏の講演と質疑応答に聞き入った。また、会場の受付では「ベルンシュタイン文庫」史料のスライド上映も行われた。



ジャクリーの闘争に焦点を当て講演する近江教授



多くの聴衆が詰めかけ盛況の講演会

## 川崎市の産業イノベーション

### 国際シンポを開催

11月12日、大学院社会知性開発研究センター／都市政策研究センター主催「イノベーション・クラスター形成に向けた川崎都市政策への提言」プロジェクトの一環として、国際シンポジウム「イノベーション・クラスターの世界的な展開とネットワーキングの役割」が、川崎市産業振興会館で開催された。

このプロジェクトは、川崎市の産業構造転換に関わるもので、開会挨拶では阿部孝夫川崎市長が「プロジェクトについては、川崎という都市の産業経済に焦点を定め、その研究成果を積極的に公開して、地域に具体的に貢献するもので、市長として大いに期待している。産業イノベーションの促進により国際社会へ貢献していきたい」と発言した。

高橋祐吉副学長は、社会に開かれ、国際的な、未来を構想する先進的な知の担い手としての本プロジェクトへの期待を語った。平尾光司経済学部教授（都市政策研究センター長）は、グローバルな都市間競争の中で、川崎市が持続可能な都市として成長していくために、知識創造のネットワーキングが必要とコメントした。

基調講演では、西口敏宏・一橋大学教授が、スモールワールドネットワーク・セオリーについて、中国の温州を事例に、温州の世界的な発展がクロスファンクショナルな紐帯に支えられていることを指摘。

これに続く各国からの報告では、韓国の李鍾玄アジア・サイエンスパーク協会会長が、アジアにおける日・中・韓三国の地域レベルのネットワークの重要性とそこにおける同協会の役割を述べた。

中国の徐井宏・清華大学サイエンスパーク総裁は、近年急ピッチで整備が進みつつある中国のサイエンスパークの現状に触れ、そこにおけるインキュベーション・システム、起業家精神、研究成果の商用化の重要性について述べた。

米国ピッツバーグ経済開発協会事務局長のロン・マロニー氏は鉄鋼の町であったピッツバーグがどのようにして先端環境都市に生まれ変わったのかをさまざまな組織の横断的協力関係という視点から解説した。

パネル・ディスカッションでは、各国のイノベーション・クラスターにおける民間の役割の重要性、日本のサイエンスパークの弱点である経営支援や知識ネットワークの未発達をプロフェッショナルな人的ネットワーク形成で補完していく必要性、川崎に豊富にある知的人材資源を生かしきるためにもネットワークのあり方について再検討する必要が確認された。

今回のシンポジウムを通じて、イノベーション都市・川崎を現実のものとしていくために、世界的なネットワークの強化と、その中核として本学の果たすべき役割が再認識された。

本シンポジウムの模様は、メイン会場である川崎市産業振興会館から専修大学生田キャンパス、神田キャンパスにも同時中継され、双方向で活発な質疑も行われた。先駆的な新しい研究教育活動の実践という意味でも成功裏に行われ、意義あるものだった。

なお、当日夜のNHKニュースで、専修大学が川崎市のプロジェクトを進めていることと、シンポジウムの模様が紹介された。同ニュースについては、NHK海外TV放送を通じて、米国など海外にも報道された。

当日のパネリスト、ほかは次の通り＝敬称略。

▽パネリスト／李鍾玄、徐井宏、ロン・マロニー、原田誠司（長岡大学教授）、平尾光司

▽コーディネーター／池本正純（経営学部教授）

▽総合司会／徳田賢二（経済学部教授）



プロジェクトについて語る平尾教授



シンポジウムの模様はNHKのニュースで紹介された

## 中小企業研究センター

### 「東アジアの産業発展と中小企業」

中・韓・台の代表が講演

大学院社会知性開発研究センター／中小企業研究センター主催  
の国際シンポジウム「東アジアの産業発展と中小企業」

が、12月3日、神田キャンパスで開催された。定員80人をはるかに超える109人の参加があり、盛況だった。

中小企業研究センターは、「アジア諸国の産業発展と中小企業」を研究テーマとして昨年度発足した。経済発展段階の異なるアジア諸国の中小企業を総合的に研究・調査し、中小企業の役割と問題点、それらの共通性と特殊性を明らかにして、アジア中小企業論の構築と各国中小企業政策の発展に寄与することを目的としている。

研究活動の一環として、シンポジウムを開催しているが、発足2年目の今回は、この2年間の研究の中心であった中国、韓国、台湾から中小企業研究者を招いて国際シンポジウムを開催した。



同時通訳で行われた国際シンポジウム



パネリストの発表を熱心に聴き入る来場者

当日は、主催者を代表して研究代表者の小口登良商学部教授(中小企業研究センター長)による挨拶及び趣旨説明の後、黒瀬直宏商学部教授の司会のもとにパネリストの講演が行われた。最初に、中国の南開大学経済学院院長の周立群教授が「中国では、中小企業の発展が雇用と地域経済に貢献し、地域間格差の縮小に寄与している」と述べた。

次に、韓国・建国大学校経営大学の李尹?教授は「韓国では大企業中心の発展政策がとられていたが、現在は中小企業に比重が移りつつある」と、指摘した。

最後に、台湾・中華経済研究院国際経済所研究員の蘇顯揚博士が「台湾では、政策介入の程度が低かったことが、中小企業の発展に寄与した」と述べ、「1997年から台湾の総輸出に占める中小企業の比率が急減したのは、実測値を採用したからであり、それ以前の数字は、当時の担当者の推測に基づくものすぎない」との爆弾発言も飛び出した。

各パネリストの講演後、パネルディスカッションに入り、フロアとの質疑応答に移った。特に、建国大学の李教授の「韓国では大学卒業者はあまり中小企業に行かない」との発言に対しては、フロアから活発な意見も飛び出し、議論が白熱した。

また、南開大学の周教授は「中国に進出した韓国、台湾、日本の企業を比較すると、韓国は大企業中心の集積であり、台湾は中小企業が寄り集まって商工会的な集積を形成し、日本はその中間に位置する」と指摘した。

文部科学省オープン・リサーチ・センター整備事業である中小企業研究センターは、来年度3年目を迎えるが、9月に専修大学で開かれるアジア経営学会に合わせて、シンポジウムを開催する予定である。

## 言語・文化研究センター

「Anglo-Saxon語の敬称と変容」

多彩なテーマで考察

言語・文化研究センターの「Anglo-Saxon語の継承と変容」プロジェクトは11月20日にシンポジウム、27日に公開講座をいずれも神田キャンパスで開催した。

20日は、池上昌・慶應義塾大学名誉教授の総合司会で行われ、まず高橋祐吉副学長から同プロジェクトが平成17年度文部科学省から選定されたことが紹介された。また言語・文化研究センターを代表して松下知紀文学部教授から同プロジェクトの意義と概要が報告され、中世英文学、英語学を包括した研究を行うとの説明がなされた。

第1回のシンポジウムのテーマは「中世ヨーロッパ文学」。池上忠弘・成城大学名誉

教授の司会で行われ、篠田勝英・白百合女子大学教授による「『薔薇物語』における夢と現実」。松下教授による「『農夫ピア



第1回シンポジウムで左から松下・篠田・池上忠弘の各教授



中世の手稿写本コレクションも展示された

ズ』の夢の構造」、最後に池上忠弘教授の「チョーサーの変貌—夢物語からイタリアへ—」の発表が行われた。

27日の公開講座は言語・文化研究センター事務局長の三浦弘文学部教授の総合司会のもと、次の発表があった。

佐藤弘明商学部教授による「映画を利用した多言語対応マルチメディア・コーパスの開発」、大津由紀雄・慶應義塾大学教授による「子どもはどうやって母語を身につけるのか」と今井邦彦・東京都立大学名誉教授による「言葉の意味とは何か？」。

その後、質疑応答が活発に行われた。松下教授による「Anglo-Saxon語(古英語)の言語直観を科学する」という、英語文献学を言語理論との関連で考察するプロジェクトの趣旨説明もあった。

同プロジェクトでは、研究会を4回開き、そのうち第3回研究会(10月18日)は塚本聡・日本大学助教授による「コーパス言語学—コーパスが語ること」、第4回研究会(12月1日)は兒玉仁士・獨協大学名誉教授による「フリジア語との出会い」の発表が行われた。

このプロジェクトは、国内の中世英文学・英語学の優れた研究者を結集して、国際基準を満たす研究を行う目的で活動している。

まず、西洋中世の手稿写本の文学がどのような形式で書かれているかを調査し、チョーサーの『トロイラスとクレイデ』『カンタベリー物語』やラングランドの『農夫ピアズ』の写本研究を行う。このため、世界中の手稿写本所蔵館から写本資料を収集し、デジタル画像データを構築する予定である。

プロジェクトの意義は、さらに情報科学の手法を加えて、デジタルテキスト・データベースの作成を試みることで、言語理論に基づき、さまざまな詳細な研究が期待できる。また、Anglo-Saxon語をゲルマン語の中でどのように位置づけられるかを研究できる。そして、中世イタリア文学、中世フランス文学を含めた中世ヨーロッパ文学をも視野に入れて研究を続ける。

### オープン・リサーチ・センター

学外の幅広い人材を受け入れたり、研究成果等を広く公開(貴重な学術資料等の保存・交換も含む)するなど、オープンな体制の下で行われるプロジェクトの実施に必要な研究施設、研究装置・設備に対し、文部科学省が重点的かつ総合的支援を行う。私立大学学術研究高度化推進事業の一環(03年度選定)。

専修大学では、大学院社会知性開発研究センターを設置。選定されている4事業に対し、学術・文化の幅広い分野における専門的、学際的な総合研究、教育活動を推進している。

## 《専修人の新しい本》

戦前期三井物産の財務  
麻島昭一 著

三井物産といえば戦前に世界的規模で活躍した総合商社の第一人者であった。

もちろん貿易が本業であるが、華々しい営業活動の背後には金融、保険、為替、運輸、受渡などの補助業務がある。にもかかわらず、不可欠なはずの補助業務について実証的研究は従来されてこなかった。本書はそのうちの金融に着目し、同社の財務部門(本社の会計課、営業店での会計掛・出納掛など)の役割を機能、組織、人材の面から解明したユニークなものである。俗に「人の三井」といわれ、営業優先の風土であるが、財務部門のような後方部隊の実態はどうであったかに関心が持たれよう。(日本経済評論社、5400円+税)



著者(あさじま・しょういち) = 本学名誉教授。専攻は日本財閥史・金融史。

英語音声学辞典  
三浦弘、田邊裕司 ほか著

音声指導は英語教育のアキレス腱である認識とは裏腹に、理論的支柱である音声学が活用されてきたとは言い難い。その理由の一つには従来の同類書が難解だったことがある。この反省から、本書では徹頭徹尾、教師の視点が貫かれている。理論・実践のバランスを踏まえた上で、基本概念が忙しい英語教師にもわかるように噛み砕かれている。(日本英語音声学会編、成美堂、3700円+税)



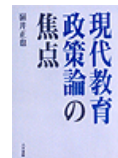
著者(みうら・ひろし) = 文学部教授。担当は英語学特殊講義I/II ほか。

著者(たなべ・ゆうじ) = 同右。担当は通訳入門ほか。

現代教育政策論の焦点  
嶺井正也 著

PISAなど国際学力調査が日本の教育政策に及ぼす影響を教育へのグローバル化の影響の典型的パターンだととらえる第一章をはじめ、エスニシティやネーションと公教育の関係を論じた第三章など教育政策の理論的課題を扱ったのが第一部。

第二部は構造改革下教育政策や「学力」問題と教育政策の関連などを分析している。第三部では大きな論点となっている教育基本法改正問題、第四部ではイタリアの教育政策が扱われている。教育政策・教育行政を研究してきた著者がこれまで発表してきた論文に加筆修正をして刊行された本である。特別支援教育や義務教育費国庫負担制度に関わる政策分析は他日になる模様。(八月書館、2800円+税)



著者(みねい・まさや) = 経営学部教授。担当は教育原論ほか。